



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス 上場取引所 東 名  
コード番号 2780 URL <https://komehyohds.com>  
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 石原 卓児  
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 コーポレート本部長 （氏名） 鈴木 崇弘 TEL 052-249-5366  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	157,506	40.9	5,728	12.6	5,170	3.9	3,187	△15.7
2025年3月期第3四半期	111,815	32.9	5,086	△0.7	4,976	△3.5	3,780	2.9

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 2,840百万円（△25.3％） 2025年3月期第3四半期 3,800百万円（△8.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	290.46	—
2025年3月期第3四半期	345.03	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	106,414	34,968	32.5
2025年3月期	88,625	33,199	37.0

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 34,549百万円 2025年3月期 32,774百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2026年3月期	—	53.00	—		
2026年3月期（予想）				53.00	106.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	201,600	26.8	7,470	20.9	6,730	11.3	3,980	△16.7	362.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	11,257,000株	2025年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	267,034株	2025年3月期	297,810株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	10,973,923株	2025年3月期3Q	10,957,986株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期の経営成績の概況	2
（2）当四半期の財政状態の概況	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	9
（セグメント情報等の注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げの定着による所得環境の改善を背景に、個人消費は堅調に推移いたしました。加えて、円安基調を背景としたインバウンド需要は免税売上を中心に底堅い動きを見せました。その一方で、海外では米国の通商政策や中国経済の停滞、日中関係の緊張など地政学リスクが継続しております。また、金融資本市場の変動や為替変動など、先行きを注視すべき状況は続いております。

リユース業界においては、持続可能な社会の実現に向けた動きとそれに伴うリユースへの意識の高まりを背景に、市場規模は2030年に4兆円に達すると予測されるなど、拡大基調が続いております。（出所：株式会社リフォーム産業新聞社「リユースデータブック2025（2024年版）」（2025年10月））また、サービスやチャネルの増加に加え、業界再編によるM&Aの活性化、新規参入の企業も多いことから、買取・販売競争は激化の一途を辿っております。ブランドリユースにおいては、上半期に為替変動等の影響を受けて、高額の時計及びブランドバッグを中心に商品相場が軟調に推移いたしました。10月以降は商品相場全体が安定・回復傾向にありました。

当社グループは、「つくる人に敬意をもち、つなぐ人に感謝し、手にする人に感動を提供することで、循環型社会の共感を創っていきます」をMISSION（存在意義）に掲げております。このMISSIONのもと、国内外で健全なリユース市場の形成に寄与するとともに、多くの方に“リユースは身近で便利なもの”と感じていただける取り組みを推進し、VISION（目指す姿）である「リレーユースを『思想』から『文化』にする」の実現を目指します。

こうした考えのもと、グループ全体でVISIONの達成に向け取り組んだ結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は157,506百万円（前年同四半期比40.9%増）で増収となりました。ブランド・ファッション事業では、過去最高水準の売上を記録する企業が相次ぐなど、極めて好調に推移いたしました。また、タイヤ・ホイール事業においても、夏用タイヤやホイール、中古商材の販売が大幅に伸長したことなどにより、前年同期に比べ大きく上回りました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益は5,728百万円（前年同四半期比12.6%増）、経常利益は5,170百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,187百万円（同15.7%減）となりました。

連結業績 (単位：百万円)	前第3四半期 (2025年3月期)	当第3四半期 (2026年3月期)	前年同四半期比 増減率	前年同四半期比 増減額
売上高	111,815	157,506	40.9%	45,690
営業利益	5,086	5,728	12.6%	641
経常利益	4,976	5,170	3.9%	193
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,780	3,187	△15.7%	△593

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社では、株式会社コメ兵でヴィンテージ専門店の2店舗目となるKOMEHYO VINTAGE TOKYO atelierの他、旗艦店2店舗に加え、買取専門店は15店舗出店いたしました。株式会社K-ブランドオフでは、販売併設店舗2店舗とFC買取専門店3店舗を、株式会社アールケイエンタープライズでは、買取専門店1店舗をそれぞれ出店いたしました。また、海外のグループ会社では、SAHA KOMEHYO COMPANY LIMITED（タイ）で2店舗、KOMEHYO MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）で2店舗、KOMEHYO SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）で1店舗、KOMEHYO BRAND OFF ASIA LIMITED（香港）で3店舗、米濱上海商貿有限公司（中国）で1店舗、名流国際名品股份有限公司（台湾）で1店舗をそれぞれ出店いたしました。

中古品仕入高については、イベント買取や買取専門店の新規出店を継続するとともに、年末商戦に向けたプロモーションやキャンペーンを展開し、既存店での買取強化を図りました。個人買取では、商品相場に連動しメリハリをつけた仕入価格を設定いたしました。また、小売店舗の品ぞろえを充実させるために、グループ会社が運営する法人向けオークションでの法人仕入を実施いたしました。

販売については、活発な需要期に合わせて店舗在庫の最適化を行い、接客を通じた顧客との関係深化を図ることで小売販売を推進いたしました。一方で、相場高騰により個人買取で増加した金地金等の資産性の高い商品については、法人販売を活用いたしました。あわせて、全社的な在庫回転率の向上を重視し、市場動向に応じた柔軟な販売チャネルの選択に取り組みました。

利益面については、商品相場の推移を見極めながら、小売販売の積極化による収益性の向上に注力いたしまし

た。一方で、在庫の適正な回転と資産の流動化を維持するため、法人仕入及び法人販売についても戦略的に活用いたしました。これらの施策を通じて、相場変動リスクを適切にコントロールしつつ安定的な在庫循環を図りましたが、商品構成の変化や法人販売比率の高まり等により、前年同期と比較して売上総利益率は低下いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は152,327百万円（前年同四半期比42.2%増）、営業利益は5,235百万円（同14.3%増）となりました。

## ② タイヤ・ホイール事業

タイヤ、ホイール及びカスタム用パーツの販売については、少雪による冬用タイヤの需要停滞があったものの、夏用タイヤや中古商材の拡販に加え、自社ブランドホイールの輸出が前年を大きく上回るなど、国内外での堅調な需要背景により増収を維持いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は5,150百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は347百万円（同10.1%減）となりました。

## ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、店舗の賃貸管理の他、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は274百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は92百万円（同4.7%増）となりました。

## （2）当四半期の財政状態の概況

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は106,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,789百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金4,115百万円、売掛金1,863百万円、棚卸資産8,136百万円、流動資産その他（預け金他）1,399百万円、建物及び構築物（純額）585百万円、有形固定資産その他（工具器具及び備品他）249百万円、のれん399百万円、無形固定資産その他（ソフトウェア他）486百万円並びに投資その他の資産548百万円の増加によるものであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は71,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,019百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金942百万円及び賞与引当金285百万円の減少を、買掛金728百万円、短期借入金15,280百万円、未払金160百万円、未払法人税等498百万円、流動負債の契約負債155百万円、資産除去債務144百万円及び流動負債その他（預り金他）274百万円の増加が上回ったことによるものであります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は34,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,769百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,187百万円の計上、為替換算調整勘定367百万円の減少及び剰余金の配当1,152百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.5%（前連結会計年度末は37.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年11月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

連結業績予想	2026年3月期 通期 (単位：百万円)
売上高	201,600
営業利益	7,470
経常利益	6,730
親会社株主に帰属する当期純利益	3,980

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,535,605	19,650,801
売掛金	4,800,648	6,664,168
棚卸資産	39,994,349	48,131,071
その他	8,126,816	9,526,127
流動資産合計	68,457,419	83,972,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,854,632	6,439,960
土地	1,606,461	1,606,461
建設仮勘定	48,441	148,339
その他 (純額)	1,692,137	1,941,992
有形固定資産合計	9,201,672	10,136,754
無形固定資産		
のれん	1,992,227	2,391,336
リース資産	1,582,971	1,487,931
その他	1,936,275	2,423,245
無形固定資産合計	5,511,474	6,302,512
投資その他の資産	5,455,181	6,003,543
固定資産合計	20,168,327	22,442,810
資産合計	88,625,747	106,414,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,817	1,255,678
短期借入金	34,952,500	50,233,400
1年内償還予定の社債	68,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,368,740	1,263,353
リース債務	830,791	933,440
未払金	2,045,492	2,206,393
未払法人税等	543,552	1,042,481
契約負債	480,282	635,736
賞与引当金	1,134,305	848,396
商品保証引当金	10,009	8,772
ポイント引当金	130,461	156,452
その他	914,941	1,189,525
流動負債合計	43,005,893	59,773,629
固定負債		
長期借入金	9,217,935	8,275,307
リース債務	957,397	882,636
役員退職慰労引当金	43,709	43,709
商品保証引当金	839	748
ポイント引当金	225,901	293,476
退職給付に係る負債	281,759	293,569
資産除去債務	1,370,963	1,515,337
契約負債	172,130	198,022
その他	149,984	169,951
固定負債合計	12,420,620	11,672,759
負債合計	55,426,514	71,446,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,922,750	1,999,713
利益剰余金	27,738,952	29,774,120
自己株式	△80,756	△72,384
株主資本合計	31,384,726	33,505,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,716	107,639
為替換算調整勘定	1,304,237	936,606
その他の包括利益累計額合計	1,389,954	1,044,245
非支配株主持分	424,552	419,114
純資産合計	33,199,233	34,968,589
負債純資産合計	88,625,747	106,414,979



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	111,815,643	157,506,255
売上原価	86,125,486	124,057,600
売上総利益	25,690,157	33,448,654
販売費及び一般管理費	20,603,506	27,720,609
営業利益	5,086,650	5,728,045
営業外収益		
受取利息	8,735	16,463
受取配当金	20,465	20,766
受取手数料	3,223	3,726
受取保険金	11,904	16,768
その他	40,797	92,650
営業外収益合計	85,125	150,376
営業外費用		
支払利息	167,355	399,124
持分法による投資損失	—	127,057
為替差損	11,143	38,322
開店前店舗賃料	3,536	1,275
その他	13,073	142,194
営業外費用合計	195,109	707,974
経常利益	4,976,667	5,170,447
特別利益		
固定資産売却益	88,188	418
負ののれん発生益	487,531	—
特別利益合計	575,720	418
特別損失		
固定資産除却損	59,047	33,492
賃貸借契約解約損	5,481	7,415
減損損失	7,823	103,036
特別損失合計	72,351	143,943
税金等調整前四半期純利益	5,480,036	5,026,921
法人税等	1,689,134	1,840,567
四半期純利益	3,790,901	3,186,354
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10,042	△1,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,780,859	3,187,529

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,790,901	3,186,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,335	21,922
為替換算調整勘定	△6,616	△367,631
その他の包括利益合計	9,718	△345,708
四半期包括利益	3,800,619	2,840,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,765,298	2,843,604
非支配株主に係る四半期包括利益	35,321	△2,958

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる利益	107,120,446	4,661,687	—	111,782,134	—	111,782,134
その他の収益	—	—	33,509	33,509	—	33,509
外部顧客への売上高	107,120,446	4,661,687	33,509	111,815,643	—	111,815,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	234,059	234,059	△234,059	—
計	107,120,446	4,661,687	267,568	112,049,702	△234,059	111,815,643
セグメント利益	4,579,230	386,425	87,977	5,053,633	33,017	5,086,650

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

3. セグメント利益の調整額33,017千円には、セグメント間取引消去955,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△922,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められた建物附属設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として7,823千円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では「ブランド・ファッション事業」において5,782千円、「タイヤ・ホイール事業」において2,040千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

ブランド・ファッション事業において、株式会社アールケイエンタープライズの全株式を取得したことにより、のれんが1,574,908千円発生いたしました。

(重要な負ののれん発生益)

ブランド・ファッション事業において、RODEO DRIVE JAPAN CO. LIMITEDの全株式を取得したことにより350,273千円、株式会社Rs-JAPANの全株式を取得したことにより137,257千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる利益	152,327,534	5,150,000	—	157,477,534	—	157,477,534
その他の収益	—	—	28,720	28,720	—	28,720
外部顧客への売上高	152,327,534	5,150,000	28,720	157,506,255	—	157,506,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	211	245,475	245,824	△245,824	—
計	152,327,672	5,150,211	274,195	157,752,079	△245,824	157,506,255
セグメント利益	5,235,503	347,449	92,131	5,675,084	52,960	5,728,045

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

3. セグメント利益の調整額52,960千円には、セグメント間取引消去1,250,751千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,197,791千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められた建物附属設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として103,036千円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では「ブランド・ファッション事業」において103,036千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

ブランド・ファッション事業において、iShopShops, Inc. の全株式を取得したことにより、のれんが591,797千円発生いたしました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	1,686,805千円	2,411,729千円
のれんの償却額	69,497	192,688

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年2月10日

株式会社コメ兵ホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 牧原 徳充  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 竹田 和弘  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コメ兵ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。